

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事							
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)					
京都市伏見区深草向畑町1-1		独立行政法人国立病院機構 京都医療センター 院長 藤井 1					
		電話 075-					
京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。							
特定事業者の主たる業種	病院						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))						
計画期間	平成 18年 4月 ~ 平成 20年 3月						
基本方針	エネルギー消費効率の改善、廃棄物排出量の削減等、病院をあげて5%以上の二酸化炭素排出量の削減を目指す。 【(18') 職員の軽装勤務による冷房省エネ勤務や、空調機器の設定を夏期28度にするよう徹底する】 【(19') 18' 同様の取り組みと職員による空調機器のフィルター清掃による熱効率の改善を実施】						
推進体制	院内で療養環境及び患者サービスを検討する『サービス向上委員会』を実施し、夏期電力の抑制について周知 (室温管理・節電)						
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	18~20	事務・診療部門	物品等納入業者に対し、梱包材料の持ち帰りを求めるとともに、極力詰め替え、交換製品の購入を推進。				
	18	駐車場	アイドリングストップの推奨看板を駐車場内に設置し、車で来院者のアイドリングストップ率を95%に高める。				
	18~20	事務・診療部門	熱吸収フィルムの貼付により、建物の内の断熱性を向上させ、空調機器の省エネ化に取り組むことで電力を5%削減				
	19	事務・診療部門	院内環境美化において照明器具の反射板の清掃を行い照度を向上させ、必要以上の照明を節電することで5%削減				
	20	事務部・病院全体	院内の共用部分 (トイレ、廊下、共用スペース) のスイッチ部分に省エネ呼びかけのシールを貼り、節電により電力を5%削減				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (17) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	目標年度 (計画) (19) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	削減率 (計画) (%)	報告年度 (実績) (19) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	削減率 (実績) (%)	
		A 事業所等排出区分	5,966 t	5,396 t	-9.6 %	5,979 t	0.2 %
		B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%
		C その他排出区分	t	t	%	t	%
		排出合計	*1 5,966 t	*2 5,396 t	-9.6 %	*4 5,979 t	0.2 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)			報告年度 (実績)		
		取組量等 (二酸化炭素換算 (t))			取組量等 (二酸化炭素換算 (t))		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t		(利用量) m ³	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電	(売電量) kwh	(削減量) t		(売電量) kwh	(削減量) t	
		(熱供給量) GJ	(削減量) t		(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t		(購入量) kwh	(削減量) t	
	削減量等合計		*3 5,396 t		*5 t		
	差引排出量 (排出合計-削減等合計)	*1 5,966 t	(*2)-(*3) 5,396 t	-9.6 %	(*4)-(*5) 5,979 t	削減率 (実績) 0.2 %	
	特記事項	19年度についても各取り組みを継続したものの、夏場の気温上昇が著しく (真夏日、熱帯夜が多く) 病院という事業の性質上24時間の室温管理が必要となり空調機器の省エネが著しく困難となった。					
連絡先	担当部署						
	担当者氏名						
	住所						
	電話番号						
	ファクシミリ番号						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 5 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、製